

2021年7月19日 全6頁

# 新型コロナ拡大の影響を探る 消費データブック（2021/7/19号）

個社データ・業界統計・POS データで足元の消費動向を先取り

経済調査部 エコノミスト 鈴木 雄太郎  
エコノミスト 山口 茜

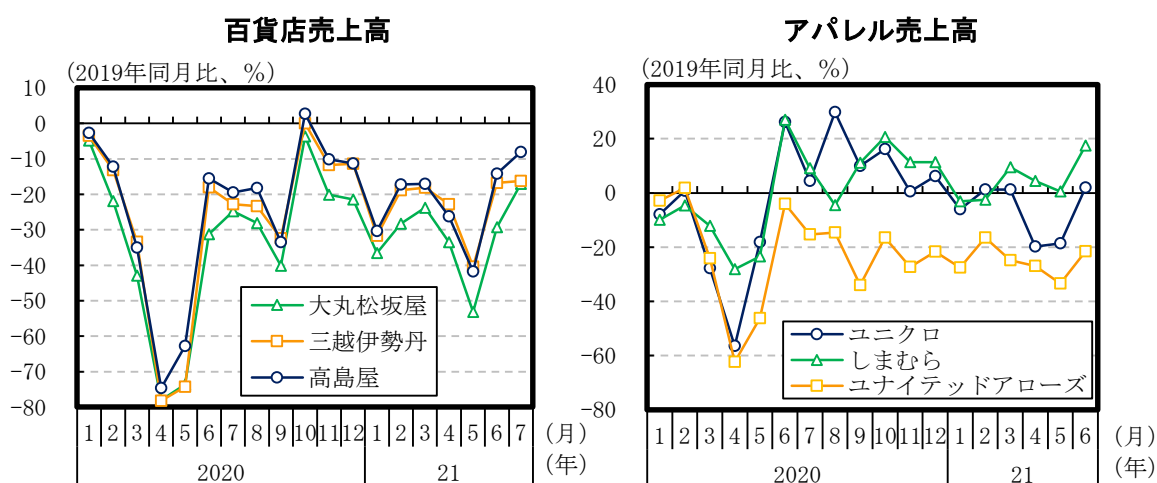
## [要約]

- 7月前半の消費は6月と比べ減少したとみられる。財消費は形態によってまちまちであったものの、総じて見ると6月から減少した。他方、サービス消費は3回目の緊急事態宣言が沖縄県を除き6月20日をもって解除されたことを受け、6月から小幅に回復したようだ。小売店・娯楽施設の人出の動きは戻りつつあるものの、外食などの消費は回復が鈍く、対面型のサービス業のなかでも業況に差が表れ始めている。
- 【小売関連】7月前半の大手百貨店の既存店売上高の伸び率は2019年同月比で1~2割減程度と6月からマイナス幅が縮小した。他方、大手家電量販店の売上高は前月平均比▲13.5%と大きく落ち込み、スーパーやドラッグストア、コンビニエンスストアも6月から小幅に減少した。
- 【サービス関連】7月上旬の新幹線輸送量は、2019年同期比6割減程度と5月を底に緩やかに回復している。小売店・娯楽施設の人出を見ると、3回目の宣言期間中はコロナショック前比で▲17%であったが、7月は第2週には同▲12%まで回復した（全国平均）。しかしながら、外食では酒類の提供が再開されたものの回復が足踏みしている。

## <小売関連>

- ◆【百貨店】 大手3社の7月上旬の既存店売上高伸び率は、新型コロナウイルス感染症拡大前である2019年同月比で見ると、1~2割減程度と6月からマイナス幅が縮小。通常営業に戻ったことに加え、宝飾品など高価格商品の販売が好調。
- ◆【アパレル】 6月のアパレル各社の既存店売上高伸び率（2019年同月比）は前月から改善。20日で緊急事態宣言（以下、宣言）が沖縄県を除いて解除されたことで営業時間が延びたものの、売上高は伸び悩み。

図表1：百貨店・アパレルの売上高



(注1) 百貨店：既存店ベース。2021年7月は14日まで。

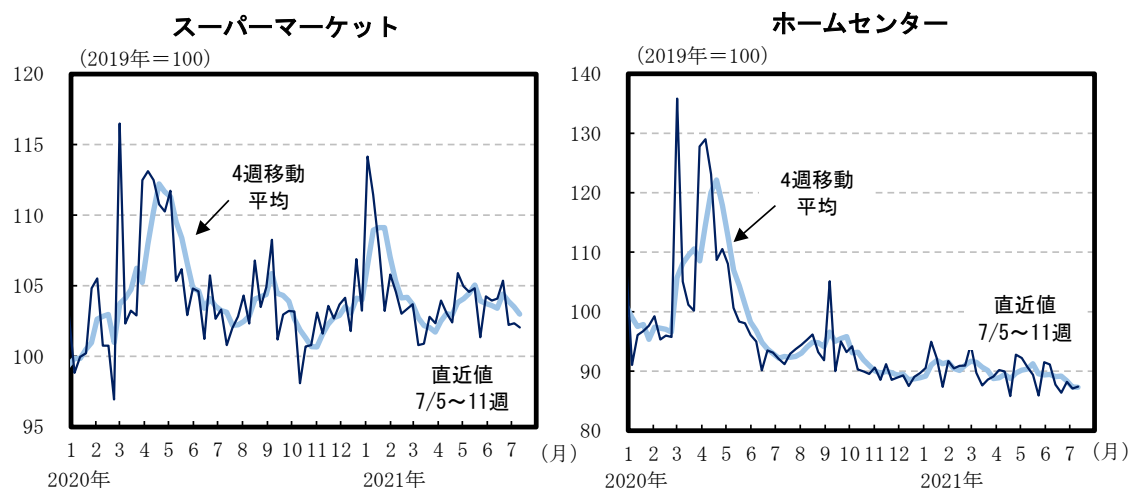
(注2) アパレル：既存店ベース。ユニクロとユナイテッドアローズはネット通販を含む数値。

しまむらの各月の数値は前月21日から当月20日の集計値、10月以降はオンラインストア含む。

(出所) 各社資料より大和総研作成

- ◆【スーパー】 7月前半の売上高は前月平均比▲1.6%（大和総研による季節調整値）。食品や雑貨などが前月から減少。
- ◆【ホームセンター】 7月前半の売上高は前月比▲1.3%（大和総研による季節調整値）。化粧品やヘルスケア関連が全体を押し下げ。

図表2：スーパーマーケット・ホームセンターの売上高

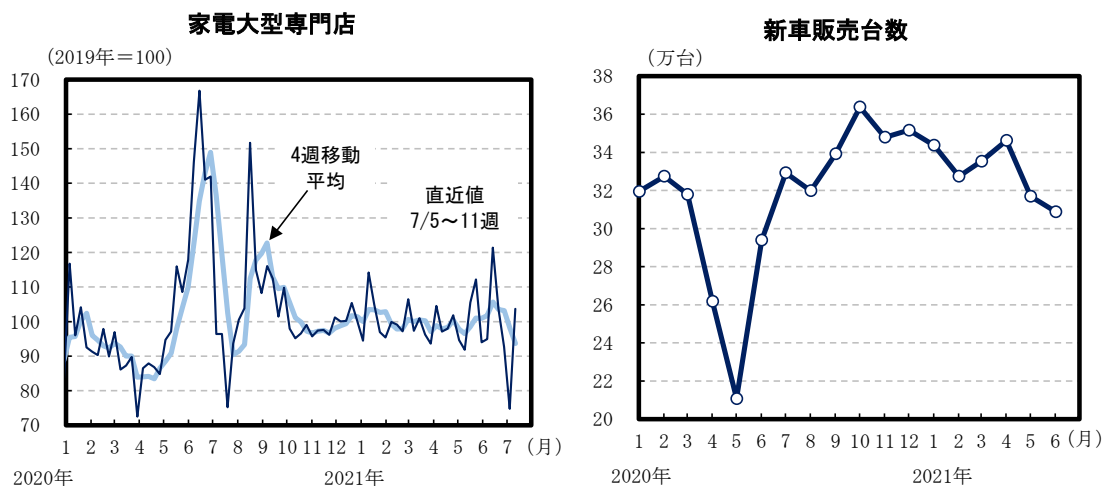


(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

- ◆【家電】 7月前半の大手家電量販店の売上高は前月平均比▲13.5%（大和総研による季節調整値）。第1週に大幅に落ち込んだ影響が響くも2週目に反発。
- ◆【自動車】 6月の新車販売台数は5月から0.8万台減少し、前月比▲2.6%（大和総研による季節調整値）。半導体不足に伴う減産が下押し要因に。なお、経済産業省によると6月の製造工業生産予測指数（輸送機械工業）は同+14.2%と大幅増産の見込み。

図表3：家電・自動車の売上高



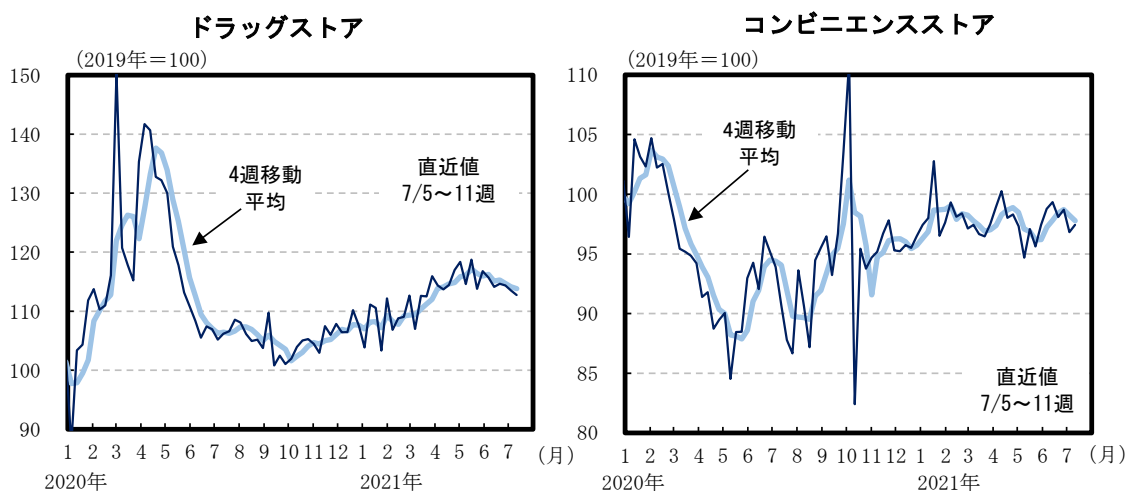
(注1) 家電大型専門店：METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(注2) 新車販売台数：月次データ。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

- ◆【ドラッグストア】 7月前半の売上高は前月比▲1.4%（大和総研による季節調整値）。化粧品が落ち込み、全体を下押し。6月に実施されていた販促キャンペーン効果の剥落も影響。
- ◆【コンビニエンスストア】 7月前半の売上高は前月比▲1.6%（大和総研による季節調整値）。総じて減少したものの、前月の反動によるところが大きい。加工食品は堅調であり、全体を下支え。

図表4：ドラッグストア・コンビニエンスストアの売上高



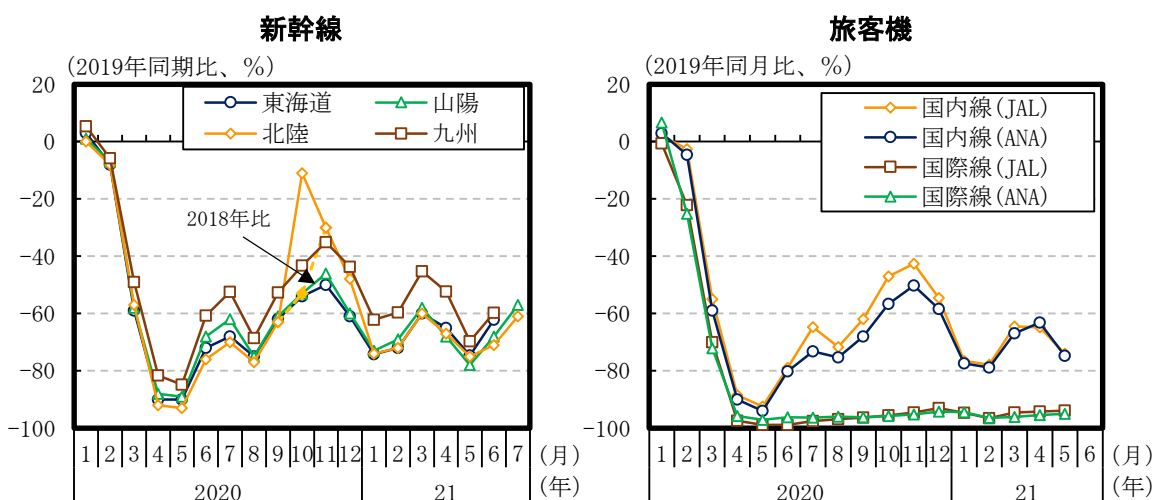
(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

## <サービス関連>

- ◆【新幹線】7月の輸送量は、2019年同期比6割減程度と5月を底に回復傾向が継続。それでも水準は依然として低く、回復のペースは鈍い。
- ◆【旅客機】5月の輸送量は、国内線は2019年同月比7割減程度と4月からマイナス幅が拡大。6月の減便率は同3~5割程度、7月は同3~5割の予定。5月の国際線は同95%減程度と前月から横ばい。

図表5：新幹線・旅客機の利用状況



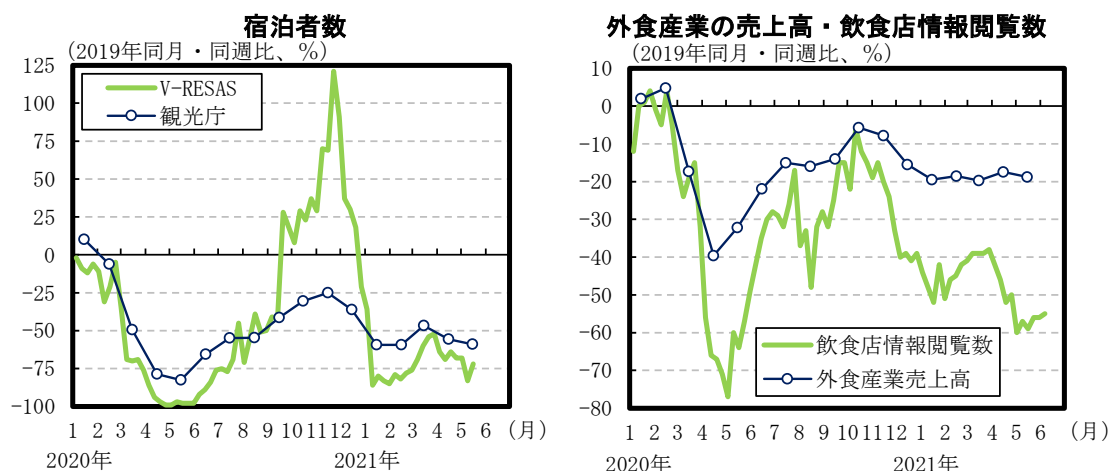
(注1) 新幹線の2021年6月の東海道は16日まで、九州は30日まで、7月の山陽・北陸は7日まで。

(注2) JAL・ANAのデータはグループ会社を含む数値。

(出所) JR東海、JR西日本、JR九州、JAL、ANA資料より大和総研作成

- ◆【宿泊】5月の宿泊者数(宿泊日数ベース)は2019年同月比6割減程度と4月からマイナス幅が僅かに拡大。6月は沖縄県を除いた宣言解除を受けて低調ながら幾分改善した。
- ◆【外食】5月の外食産業の売上高伸び率は2019年同月比2割減程度と年初から横ばい。6月は沖縄県を除く宣言解除を受けた酒類の提供再開などにより5月から改善したものの、弱い動きが継続したとみられる。

図表6：国内宿泊者数／外食産業の売上高・飲食店情報閲覧数



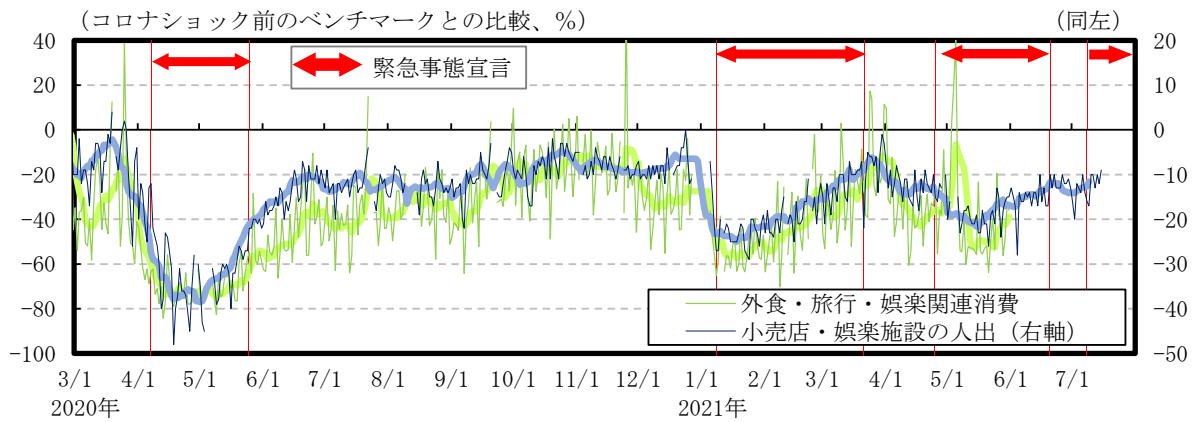
(注) V-RESASのデータは週次、それ以外は月次。

宿泊者数は、観光庁統計は宿泊日数ベース、V-RESASは宿泊開始日ベース。

(出所) 観光庁、一般社団法人日本フードサービス協会統計、V-RESASより大和総研作成

<参考：人出・高速道路交通量>

図表 7-1：小売店・娯楽施設の人出（直近値 7/15）と外食・旅行・娯楽関連消費

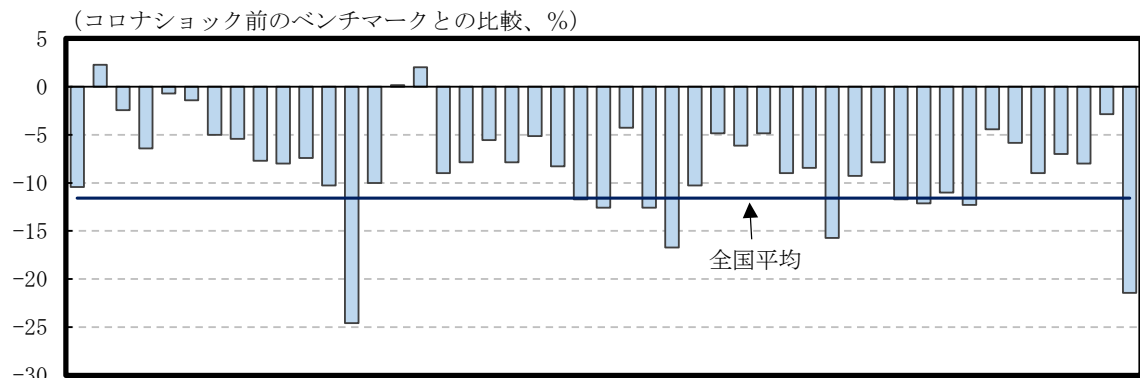


(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。太線は7日移動平均。外食・旅行・娯楽関連消費は「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。

月～金曜日の祝日とお盆（2020/8/10～14）、年末年始（2020/12/28～2021/1/4）のデータは除いている。

(出所) 総務省統計、Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

図表 7-2：小売店・娯楽施設の人出（7/9～7/15 平均、都道府県別）

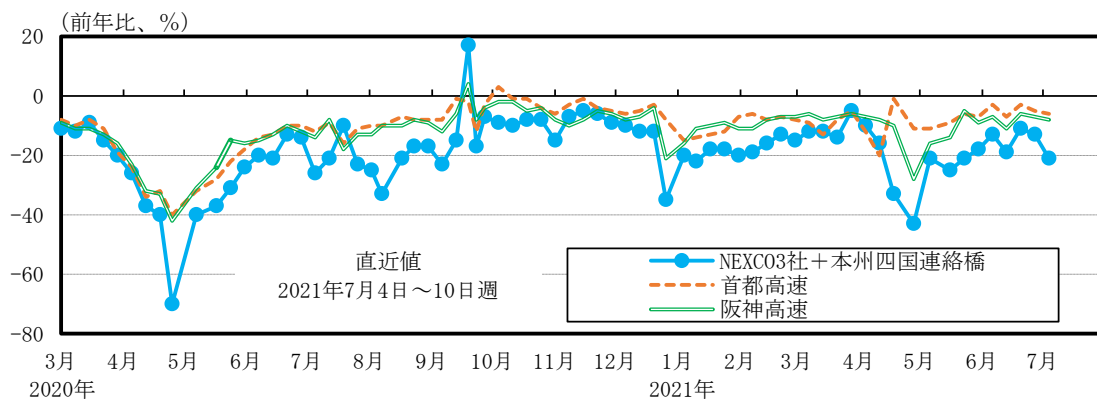


北青岩宮秋山福茨栃群埼千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和鳥島岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿沖海森手城田形島城木馬玉葉京奈湯山川井梨野阜岡知重賀都阪庫良歌取根山島口島川媛知岡賀崎本分崎児縄道 川 山 島

(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。

(出所) Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

図表 8：高速道路交通量



(注) 週次データ。高速道路交通量のゴールデンウィークとお盆期間、シルバーウィーク、年末年始の前後の週は集計日数が異なる。

(出所) 国土交通省より大和総研作成

図表9：第3次産業活動指数（2021年5月）

